

平成 27 年度

丸亀市公営企業会計決算審査意見書

丸亀市監査委員

28 監 第 22 号
平成 28 年 7 月 29 日

丸 亀 市 長 梶 正 治 様

丸 亀 市 監 査 委 員 三 谷 英 昭
丸 亀 市 監 査 委 員 片 山 圭 之

公
印

平成 27 年度丸亀市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 27 年度丸亀市
水道事業会計決算及び平成 27 年度丸亀市モーターボート競走事業会計決算を審査し
た結果に基づき、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
【水道事業会計】		
第5	事業の概要及び審査の意見	
1	業務の概要について	2
2	予算の執行状況について	4
3	経営状況について	7
4	財政状況について	12
5	キャッシュ・フローの状況について	18
6	結び	20
	別表	21
	比率分析表説明	28
【モーターボート競走事業会計】		
第6	事業の概要及び審査の意見	
1	業務の概要について	29
2	予算の執行状況について	31
3	経営状況について	34
4	財政状況について	38
5	キャッシュ・フローの状況について	42
6	結び	44
	別表	45
	比率分析表説明	51

『注』

- 1 決算数値のうち、「予算の執行状況について」の項目は消費税等込みで、その他は原則として税抜きで表示した。
- 2 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の数値の絶対値で除したものを百分率で表示したもので表示単位未満を四捨五入した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・・・・ 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「0.0」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・ 負数又は減数
 - 「皆増」・・・・・・ 比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
 - 「皆減」・・・・・・ 比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

平成 27 年度丸亀市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 27 年度丸亀市水道事業会計決算

平成 27 年度丸亀市モーターボート競走事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 28 年 6 月 1 日から平成 28 年 7 月 22 日まで

第 3 審査の方法

決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに計数の分析を行い、併せて担当職員の説明を聴取して、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察を加えた。

第 4 審査の結果

審査に付された財務諸表、決算附属書類等決算報告書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態は概ね適正に表示しているものと認める。

なお、事業の概要及び審査の意見については、各会計で述べるとおりである。

水道事業会計

第5 事業の概要及び審査の意見

1 業務の概要について

(1) 普及状況

当年度末における給水人口は 110,039 人、給水戸数は 44,103 戸で、給水人口は前年度末に比べて 373 人減少し、給水戸数も 707 戸減少している。

また、給水区域内人口 110,355 人に対する給水人口の比率は 99.7% で前年度に比べ 0.1 ポイント低下しているが、地下水利用者もあることから、実質的には完全普及しているといえる。

区 分	単位	27年度	26年度	前年度増減	増減率(%)
給水区域内人口	人	110,355	110,675	△ 320	△ 0.3
給水人口	人	110,039	110,412	△ 373	△ 0.3
給水普及率	%	99.7	99.8	△ 0.1	—
給水戸数	戸	44,103	44,810	△ 707	△ 1.6

(2) 施設の利用状況について

当年度の配水量は 15,091,959 m³ で前年度に比べ 75,591 m³ 増加し、有収水量も 13,427,977 m³ で、179,666 m³ 増加している。これは主に大口需要者の使用量の増加と見られる。

給水戸数 1 戸当たりの年間平均有収水量は 304 m³ で前年度に比べ 8 m³ 増加し、給水人口 1 人当たりの年間平均有収水量も 122 m³ と前年度に比べ 2 m³ 増加している。

年間の配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は 89.0% で前年度に比べ 0.8 ポイント上昇しているが、島しょ部の有収率は 57.3% で前年度より 0.8 ポイント低下している。島しょ部は、依然として低い状態であるので、老朽管の更新や定期的な漏水調査及び修繕のほか、有収率向上のため、更なる対策が必要である。

一日配水能力は前年度から変更はなく 58,300 m³ である。これに対する一日平均配水量は 41,235 m³ で前年度に比べ 94 m³ 増加し、一日最大配水量も 46,711 m³ で前年度に比べ 474 m³ 増加した。施設の効率性を判断する負荷率は 88.3% で前年度に比べ一日最大配水量の増加により低下している。また、最大稼働率は 80.1% で前年度に比べ一日最大配水量の増加により上昇している。この結果、施設の利用状況を総合的に表す施設利用率は 70.7% で、前年度に比べ一日平均配水量の増加により上昇している。

また、県営水道受水量は 4,690,428 m³ で前年度に比べ 1,156,913 m³ 減少している。これは、主に県営中部浄水場のろ過池修繕工事により処理能力が低下していたため減少したものであるが、県からの依頼により丸亀市浄水場で委託浄水を 922,675 m³ 行っている。

区 分	単位	27年度	26年度	前年度増減	増減率(%)
配水量	m ³	15,091,959	15,016,368	75,591	0.5
有収水量	m ³	13,427,977	13,248,311	179,666	1.4
給水戸数1戸当たりの年間平均有収水量	m ³	304	296	8	2.7
給水人口1人当たりの年間平均有収水量	m ³	122	120	2	1.7
有収率	%	89.0	88.2	0.8	—
有収率(島しょ部)	%	57.3	58.1	△0.8	—
一日配水能力	m ³	58,300	58,300	0	0
一日平均配水量	m ³	41,235	41,141	94	0.2
施設利用率	%	70.7	70.6	0.1	—
一日最大配水量	m ³	46,711	46,237	474	1.0
負荷率	%	88.3	89.0	△0.7	—
最大稼働率	%	80.1	79.3	0.8	—
県営水道受水量	m ³	4,690,428	5,847,341	△1,156,913	△19.8

(3) 建設改良事業

主な工事として、丸亀市浄水場他機械設備更新工事、丸亀市浄水場倉庫等整備工事、丸亀第1配水池補修工事、青ノ山配水池緊急遮断弁室等築造工事、本島町小阪受水地電気設備更新工事が行われた。また、基幹管路については、市道下代川辺線(第1工区・第2工区)に送水管を耐震管で570m布設した。これにより基幹管路の耐震化率が前年度より0.5ポイント上昇している。

また、平成27年3月から運転を開始した小水力発電設備による収益は、年間17,343,944円(税抜)となった。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率
水道事業収益	2,830,357,000	2,820,409,032	99.6
営業収益	2,438,477,000	2,414,221,102	99.0
営業外収益	391,870,000	403,747,083	103.0
特別利益	10,000	2,440,847	24,408.5

水道事業収益は、予算現額 2,830,357,000 円に対して決算額 2,820,409,032 円、執行率 99.6%である。

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
水道事業費用	2,660,120,000	2,511,470,449	94.4	0	148,649,551
営業費用	2,367,660,000	2,226,468,667	94.0	0	141,191,333
営業外費用	234,678,000	232,421,885	99.0	0	2,256,115
特別損失	52,782,000	52,579,897	99.6	0	202,103
予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000

水道事業費用は、予算現額 2,660,120,000 円に対して決算額 2,511,470,449 円、執行率 94.4%で不用額 148,649,551 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率
資本的収入	495,300,000	427,111,132	86.2
工事負担金	95,300,000	77,111,132	80.9
企業債	400,000,000	350,000,000	87.5

資本的収入は、予算現額 495,300,000 円に対して決算額 427,111,132 円、執行率 86.2%である。

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	1,462,895,000	1,385,619,774	94.7	0	77,275,226
建設改良費	1,046,908,000	969,633,780	92.6	0	77,274,220
企業債償還金	415,987,000	415,985,994	99.9	0	1,006

資本的支出は、予算現額 1,462,895,000 円に対して決算額 1,385,619,774 円、執行率 94.7%で、不用額 77,275,226 円となっている。

【補てん財源】

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 958,508,642 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 68,636,626 円、当年度分損益勘定留保資金 657,493,266 円、減債積立金取崩額 232,378,750 円で補てんしている。

(3) その他の予算

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算のうち、企業債等の執行状況は次のとおりである。

ア 予算第5条（企業債）

(ア) 上水道施設の建設及び改良事業	借入限度額	400,000,000 円
	決 算 額	350,000,000 円

イ 予算第8条（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

(ア) 職員給与費	予 算 現 額	369,597,000 円
	決 算 額	333,881,429 円
(イ) 交際費	予 算 現 額	350,000 円
	決 算 額	203,472 円

ウ 予算第9条（棚卸資産購入限度額）	購入限度額	2,270,000 円
	購 入 額	2,166,048 円

3 経営状況について

(1) 収 益

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	前年度増減	増減率	
経 常 収 益	営業収益	2,236,785,530	2,018,260,004	218,525,526	10.8
	給 水 収 益	2,219,542,986	2,008,364,809	211,178,177	10.5
	受託給水工事収益	3,948,000	3,639,000	309,000	8.5
	その他営業収益	13,294,544	6,256,195	7,038,349	112.5
	営業外収益	393,836,036	278,631,756	115,204,280	41.3
	受 取 利 息	4,371,277	4,144,655	226,622	5.5
	他 会 計 繰 入 金	66,595,496	0	66,595,496	皆増
	長期前受金戻入	196,086,463	198,232,756	△ 2,146,293	△ 1.1
	雑 収 益	126,782,800	76,254,345	50,528,455	66.3
計	2,630,621,566	2,296,891,760	333,729,806	14.5	
特別利益	2,434,334	41,738,748	△ 39,304,414	△ 94.2	
過年度損益修正益	95,753	4,586,143	△ 4,490,390	△ 97.9	
その他特別利益	2,338,581	37,152,605	△ 34,814,024	△ 93.7	
総 収 益	2,633,055,900	2,338,630,508	294,425,392	12.6	

ア 営業収益

決算額は 2,236,785,530 円で、前年度に比べ 218,525,526 円（10.8%）増加している。これは、主に水道料金改定により給水収益 211,178,177 円が増加したことによるものである。

イ 営業外収益

決算額は 393,836,036 円で、前年度に比べ 115,204,280 円（41.3%）増加している。これは、主に一般会計からの繰入金である海底送水管に係る起債償還分 66,595,496 円と雑収益 50,528,455 円が増加したことによるものである。

ウ 特別利益

決算額は 2,434,334 円で、前年度に比べ 39,304,414 円（94.2%）減少している。これは、過年度損益修正益 4,490,390 円とその他特別利益が 34,814,024 円減少したことによるものである。

(2) 費用

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	前年度増減	増減率	
経 常 費 用	営業費用	2,150,621,881	2,199,903,571	△ 49,281,690	△ 2.2
	原水及び浄水費	774,512,036	790,481,207	△ 15,969,171	△ 2.0
	配水及び給水費	221,421,189	219,734,732	1,686,457	0.8
	業 務 費	128,513,189	136,609,408	△ 8,096,219	△ 5.9
	総 係 費	128,597,871	81,210,307	47,387,564	58.4
	島しょ部水道事業費	29,458,867	32,788,088	△ 3,329,221	△ 10.2
	減 価 償 却 費	813,331,922	826,959,566	△ 13,627,644	△ 1.6
	資 産 減 耗 費	54,786,807	112,120,263	△ 57,333,456	△ 51.1
	営業外費用	189,920,604	196,568,410	△ 6,647,806	△ 3.4
	支 払 利 息	187,636,451	192,559,097	△ 4,922,646	△ 2.6
	雑 支 出	2,284,153	4,009,313	△ 1,725,160	△ 43.0
	計	2,340,542,485	2,396,471,981	△ 55,929,496	△ 2.3
特別損失	52,371,906	69,023,855	△ 16,651,949	△ 24.1	
過年度損益修正損	2,600,645	5,203,542	△ 2,602,897	△ 50.0	
その他特別損失	49,771,261	63,820,313	△ 14,049,052	△ 22.0	
総費用	2,392,914,391	2,465,495,836	△ 72,581,445	△ 2.9	

ア 営業費用

決算額は2,150,621,881円で、前年度に比べ49,281,690円(2.2%)減少している。これは、主に退職給付費の計上による総係費47,387,564円の増加と、原水及び浄水費15,969,171円と減価償却費13,627,644円と資産減耗費57,333,456円の減少との差引きによるものである。

イ 営業外費用

決算額は189,920,604円で、前年度に比べ6,647,806円(3.4%)減少している。これは、支払利息4,922,646円と雑支出1,725,160円の減少によるものである。

ウ 特別損失

決算額は52,371,906円で、前年度に比べ16,651,949円(24.1%)減少している。これは、過年度損益修正損2,602,897円とその他特別損失14,049,052円が減少したことによるものである。

(3) 損益

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	前年度増減	増減率
経常収益	2,630,621,566	2,296,891,760	333,729,806	14.5
営業収益	2,236,785,530	2,018,260,004	218,525,526	10.8
営業外収益	393,836,036	278,631,756	115,204,280	41.3
経常費用	2,340,542,485	2,396,471,981	△ 55,929,496	△ 2.3
営業費用	2,150,621,881	2,199,903,571	△ 49,281,690	△ 2.2
営業外費用	189,920,604	196,568,410	△ 6,647,806	△ 3.4
経常利益（△は損失）	290,079,081	△ 99,580,221	389,659,302	391.3
特別損益	△ 49,937,572	△ 27,285,107	△ 22,652,465	△ 83.0
特別利益	2,434,334	41,738,748	△ 39,304,414	△ 94.2
特別損失	52,371,906	69,023,855	△ 16,651,949	△ 24.1
当年度純利益（△は純損失）	240,141,509	△ 126,865,328	367,006,837	289.3
その他未処分利益剰余金変動額	232,378,750	356,633,978	△ 124,255,228	△ 34.8
当年度未処分利益剰余金	472,520,259	229,768,650	242,751,609	105.7

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は 290,079,081 円で、前年度に比べ 389,659,302 円の増益となっている。経常利益に特別損益を加えた当年度純利益は 240,141,509 円で黒字となった。また、当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額（減債積立金の取崩し）は、その他未処分利益剰余金変動額 232,378,750 円として計上され、当年度未処分利益剰余金は 472,520,259 円となっている。

(4) 労働生産性

職員 1 人当たりの労働生産性の推移は、次のとおりである。

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
職員 1 人当たりの給水人口(人)	4,402	4,089	3,930	3,675	3,447
職員 1 人当たりの有収水量(m ³)	537,119	490,678	479,498	457,872	424,202
職員 1 人当たりの営業収益(千円)	89,314	74,616	72,834	69,744	64,643

※ 職員数は損益勘定職員数の 25 人で、営業収益は受託給水工事収益を差引いた数値で計算している。

事業の労働生産性を示す一つの指標である職員 1 人当たりの給水人口、有収水量、営業収益は職員の削減や料金改定により改善されている。

(5) 経営内容

総販売価格及び給水原価は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	前年度増減	増 減 率
総 販 売 価 格 (ア)	181.19	161.29	19.90	12.3
給 水 原 価 (イ)	159.70	165.93	△ 6.23	△ 3.8
損 益 (ア-イ)	21.49	△4.64	26.13	563.1

総販売価格は 181 円 19 銭で前年度に比べ 19 円 90 銭 (12.3%) 増加している。これは、料金改定による給水収益の増加が主な原因である。また、給水原価は 159 円 70 銭で前年度に比べ 6 円 23 銭 (3.8%) 減少している。これは、受水費関連費と資産減耗費の減少が主な原因である。

損益は、前年度に比べ 26 円 13 銭の増加となり当年度は 21 円 49 銭の利益となっている。

【総販売価格】

【算式】 総収益－受託給水工事収益－長期前受金戻入／有収水量

【給水原価】

【算式】 総費用－特別損失－長期前受金戻入／有収水量

(6) 経営状況の指標

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
営業収支比率	104.0	91.7	105.8	111.2	110.8
経常収支比率	112.4	95.8	100.4	104.3	103.7

ア 営業収支比率は104.0%で、前年度に比べ12.3ポイント上昇している。これは、主に給水収益の増加により営業収益が218,525,526円増加したことと、営業費用が49,281,690円減少したためである。

イ 経常収支比率は112.4%で、前年度に比べ16.6ポイント上昇している。これは、主に営業収益及び営業外収益の増加により経常収益が333,729,806円増加したことと、経常費用が55,929,496円減少したためである。

水道料金改定により給水収益が増加し、ア・イどちらの比率とも100%を超える結果となり、安定した経営が見込まれる。

【営業収支比率】

【算式】 営業収益／営業費用×100

業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。この比率が100%未満であれば損失を生じるおそれがある。

【経常収支比率】

【算式】 経常収益／経常費用×100

経常的な収益及び費用の関連を示すものである。この比率が100%未満であれば損失を生じるおそれがある。

4 財政状況について

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	前年度増減	増減率
固定資産	19,920,110,886	19,825,850,442	94,260,444	0.5
(1)有形固定資産	19,862,570,498	19,763,515,022	99,055,476	0.5
土 地	498,136,892	498,136,892	0	0
立 木	9,030,000	9,030,000	0	0
建 物	272,457,584	246,983,341	25,474,243	10.3
構 築 物	17,192,715,957	17,099,235,836	93,480,121	0.5
機械及び装置	1,636,451,005	1,679,874,651	△ 43,423,646	△ 2.6
車両運搬具	9,934,958	11,032,114	△ 1,097,156	△ 9.9
工具器具及び備品	34,865,801	29,733,676	5,132,125	17.3
建設仮勘定	208,978,301	189,488,512	19,489,789	10.3
(2)無形固定資産	57,540,388	62,335,420	△ 4,795,032	△ 7.7
水 利 権	57,540,388	62,335,420	△ 4,795,032	△ 7.7
流動資産	2,522,706,584	2,575,796,193	△ 53,089,609	△ 2.1
(1)現金預金	2,065,738,134	1,745,439,958	320,298,176	18.4
(2)未収金	456,968,450	430,732,235	26,236,215	6.1
(3)有価証券	0	399,624,000	△ 399,624,000	皆減
資産合計	22,442,817,470	22,401,646,635	41,170,835	0.2

資産合計は 22,442,817,470 円で、前年度に比べ 41,170,835 円 (0.2%) 増加している。

ア 固定資産は 19,920,110,886 円で、前年度に比べ 94,260,444 円 (0.5%) 増加している。

これは、主に構築物 93,480,121 円、建物 25,474,243 円の増加と、機械及び装置 43,423,646 円の減少との差引きによるものである。

イ 流動資産は 2,522,706,584 円で、前年度に比べ 53,089,609 円 (2.1%) 減少している。

これは、有価証券 399,624,000 円の皆減と、現金預金 320,298,176 円、未収金 26,236,215 円の増加との差引きによるものである。また、未収金 456,968,450 円は貸倒引当金 4,121,965 円を差引きしたものである。

(2) 負債及び資本

(単位:円、%)

区 分	27年度	26年度	前年度増減	増減率
固定負債	8,777,299,263	8,815,676,684	△ 38,377,421	△ 0.4
(1)企業債	8,638,030,398	8,712,464,051	△ 74,433,653	△ 0.9
(2)引当金	139,268,865	103,212,633	36,056,232	34.9
退職給付引当金	139,268,865	103,212,633	36,056,232	34.9
流動負債	870,330,520	959,068,445	△ 88,737,925	△ 9.3
(1)企業債	424,433,653	415,985,994	8,447,659	2.0
(2)未払金	268,181,990	362,963,868	△ 94,781,878	△ 26.1
(3)引当金	18,112,403	19,115,398	△ 1,002,995	△ 5.2
賞与引当金	15,274,190	16,094,376	△ 820,186	△ 5.1
法定福利費引当金	2,838,213	3,021,022	△ 182,809	△ 6.1
(4)その他流動負債	159,602,474	161,003,185	△ 1,400,711	△ 0.9
預り保証金	4,236,800	1,992,640	2,244,160	112.6
下水道料金預り金	154,752,535	158,388,715	△ 3,636,180	△ 2.3
その他預り金	613,139	621,830	△ 8,691	△ 1.4
繰延収益	5,404,688,997	5,476,544,325	△ 71,855,328	△ 1.3
(1)長期前受金	5,404,688,997	5,476,544,325	△ 71,855,328	△ 1.3
受贈財産評価額	1,159,648,578	1,148,277,105	11,371,473	1.0
工事負担金	3,130,499,141	3,161,816,651	△ 31,317,510	△ 1.0
その他長期前受金	1,114,541,278	1,166,450,569	△ 51,909,291	△ 4.5
負債合計	15,052,318,780	15,251,289,454	△ 198,970,674	△ 1.3
資本金	5,015,077,794	4,793,986,914	221,090,880	4.6
剰余金	2,375,420,896	2,356,370,267	19,050,629	0.8
(1)資本剰余金	9,383,404	9,383,404	0	0
受贈財産評価額	5,849,547	5,849,547	0	0
工事負担金	65,918	65,918	0	0
その他資本剰余金	3,467,939	3,467,939	0	0
(2)利益剰余金	2,366,037,492	2,346,986,863	19,050,629	0.8
減債積立金	1,145,928,409	1,370,063,278	△ 224,134,869	△ 16.4
利益積立金	34,612,760	34,612,760	0	0
建設改良積立金	712,976,064	712,542,175	433,889	0.1
当年度未処分利益剰余金	472,520,259	229,768,650	242,751,609	105.7
資本合計	7,390,498,690	7,150,357,181	240,141,509	3.4
負債資本合計	22,442,817,470	22,401,646,635	41,170,835	0.2

負債資本合計は 22,442,817,470 円で、前年度に比べ 41,170,835 円 (0.2%) 増加している。

ア 固定負債は 8,777,299,263 円で、前年度に比べ 38,377,421 円 (0.4%) 減少している。
これは、主に企業債 74,433,653 円の減少と、退職給付引当金 36,056,232 円の増加との差引きによるものである。

イ 流動負債は 870,330,520 円で、前年度に比べ 88,737,925 円 (9.3%) 減少している。
これは、主に未払金 94,781,878 円の減少によるものである。

ウ 繰延収益は 5,404,688,997 円で、前年度に比べ 71,855,328 円 (1.3%) 減少している。
これは、主に工事負担金 31,317,510 円とその他長期前受金 51,909,291 円の減少によるものである。

エ 資本金は 5,015,077,794 円で、前年度に比べ 221,090,880 円 (4.6%) 増加している。
これは、平成 26 年度利益剰余金処分別の資本金への組入れ 221,090,880 円の増加によるものである。

オ 剰余金は 2,375,420,896 円で、前年度に比べ 19,050,629 円 (0.8%) 増加している。
これは、利益剰余金の減債積立金 224,134,869 円の減少と、建設改良積立金 433,889 円と当年度未処分利益剰余金 242,751,609 円の増加との差引きによるものである。

(3) 企業債

ア 企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
前年度末現在高	9,128,450,045	9,115,262,826	9,067,140,202	9,019,152,317	8,985,213,003
借入額	350,000,000	400,000,000	400,000,000	400,000,000	400,000,000
償還額	415,985,994	386,812,781	351,877,376	352,012,115	366,060,686
年度末現在高	9,062,464,051	9,128,450,045	9,115,262,826	9,067,140,202	9,019,152,317

当年度末の企業債現在高は、9,062,464,051円で前年度に比べ65,985,994円減少している。

イ 企業債元金償還金対減価償却費比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
企業債元金償還金対減価償却費比率	51.1	46.8	55.8	60.6	63.9

企業債元金償還金対減価償却費比率は51.1%で、建設改良のための企業債元金償還金29,173,213円の増加と減価償却費13,627,644円の減少のため、前年度に比べ4.3ポイント上昇することとなった。なお、平成26年度より、みなし償却制度廃止に伴う減価償却費が計上されている。

【企業債元金償還金対減価償却費比率】

【算式】建設改良のための企業債元金償還金／減価償却費×100

数字が低いほど資金的に余裕があるとされている。

(4) 水道料金に係る未収金等

未収金等の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	25年度
調 定 額	2,406,922,194	2,213,037,489	2,236,016,375
徴 収 額	2,341,836,049	2,149,714,586	2,161,712,126
徴 収 率	97.3	97.1	96.7
現年度分に係る未収金	42,727,606	38,066,612	41,219,424
滞納繰越分に係る未収金	22,358,539	25,256,291	33,084,825
不納欠損金額(税抜)	1,049,390	2,564,025	5,399,845
不納欠損件数(月数)	750	1,365	3,329

※現年度の2、3月調定分は納期到来日が次年度になるため、当該調定額には含まれていない。

徴収率は前年度より0.2ポイント上昇している。当年度は、過去に未納分が数回残っているものを対象に回収に努めるなど目標をもって徴収事務ができています。今後も積極的な滞納整理を行い、受益者の公平性の確保に努めていただきたい。

なお、不納欠損については、前年度に比べ615件、1,514,635円減少している。当年度の不納欠損対象は平成25年中の債権が主なものであるが、支払約束をして時効が中断されているものが多かったことや、滞納額が少なかったことにより減少となった。

(5) 財務比率

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
自己資本構成比率	57.0	56.4	64.0	63.4	64.1
流 動 比 率	289.9	268.6	482.3	435.7	960.8

ア 自己資本構成比率は 57.0% で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。これは、主に剰余金（当年度純利益）が増加したことによるものである。水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、自己資本構成比率は低くなっている。

イ 流動比率は 289.9% で、前年度に比べ 21.3 ポイント上昇している。これは、主に流動負債（その他未払金）が減少したことによるものである。流動資産が流動負債の 2 倍以上あることから、支払能力には問題ないものと考えられる。

【自己資本構成比率】

【算式】 自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）／負債資本合計×100

負債資本合計に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性が高いといえる。

【流動比率】

【算式】 流動資産／流動負債×100

1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の 2 倍以上あることが望まれる。

5 キャッシュ・フローの状況について

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分		27年度	26年度	前年度増減
業 務 活 動	当年度純利益(△は純損失)	240,141,509	△ 126,865,328	367,006,837
	減価償却費	813,331,922	826,959,566	△ 13,627,644
	資産減耗費	40,247,807	104,472,763	△ 64,224,956
	引当金の増減額(△は減少)	35,330,221	2,244,950	33,085,271
	長期前受金戻入	△ 196,086,463	△ 198,232,756	2,146,293
	受取利息	△ 4,371,277	△ 4,144,655	△ 226,622
	支払利息	187,636,451	192,559,097	△ 4,922,646
	未収金の増減額(△は増加)	△ 52,801,660	4,799,889	△ 57,601,549
	たな卸資産の増減額(△は増額)	0	785,897	△ 785,897
	未払金の増減額(△は減少)	△ 94,781,878	△ 175,435,233	80,653,355
	その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,400,711	72,240,824	△ 73,641,535
	小計	967,245,921	699,385,014	267,860,907
	利息の受取額	4,371,277	4,144,655	226,622
	利息の支払額	△ 187,636,451	△ 192,559,097	4,922,646
	業務活動によるキャッシュ・フロー	783,980,747	510,970,572	273,010,175
	投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 900,997,154	△ 1,104,664,637
有価証券の取得による支出		0	△ 799,268,000	799,268,000
有価証券の売却による収入		399,624,000	399,644,000	△ 20,000
工事負担金による収入		103,676,577	154,060,770	△ 50,384,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 397,696,577	△ 1,350,227,867	952,531,290
財 務 活 動	企業債による収入	350,000,000	400,000,000	△ 50,000,000
	企業債の償還による支出	△ 415,985,994	△ 386,812,781	△ 29,173,213
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,985,994	13,187,219	△ 79,173,213
資金の増減額		320,298,176	△ 826,070,076	1,146,368,252
資金期首残高		1,745,439,958	2,571,510,034	△ 826,070,076
資金期末残高		2,065,738,134	1,745,439,958	320,298,176

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動で獲得した資金と財務活動による資金で投資活動の支出を賄えており、資金は320,298,176円増加し、資金期末残高は2,065,738,134円となっている。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益 240,141,509 円に非資金損益項目の減価償却費 813,331,922 円と資産減耗費 40,247,807 円などのプラス項目と、長期前受金戻入 196,086,463 円と未払金 94,781,878 円などのマイナス項目との調整により、当年度は 783,980,747 円の資金を獲得し、前年度に比べて資金が 273,010,175 円増加した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有価証券の売却による収入 399,624,000 円、工事負担金による収入 103,676,577 円などと、有形固定資産の取得による支出 900,997,154 円との差引きにより、当年度は 397,696,577 円の資金を使用した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債による収入 350,000,000 円と企業債の償還 415,985,994 円との差引きにより、当年度は企業債残高 65,985,994 円が減少した。

6 結び

当年度の総収益は 2,633,055,900 円で、総費用は 2,392,914,391 円となり、差引き 240,141,509 円の純利益となり、前年度の純損失 126,865,328 円の赤字に比べ 367,006,837 円増加し黒字を計上している。

総収益は前年度 2,338,630,508 円から 294,425,392 円増加した。これは主に当年度より平均 10.4%引き上げとなる水道料金改定を行ったことによるものである。

総費用も前年度 2,465,495,836 円から 72,581,445 円減少したことによるものである。具体的には、

- ・退職給付費の計上による人件費の増加 (26,700,419 円)

などにより費用の増加はあるが、

- ・給水収益の増加 (211,178,177 円)

- ・他会計繰入金の増加 (66,595,496 円)

- ・雑収益の増加 (50,528,455 円)

などによる収益の増加と、

- ・資産減耗費の減少 (57,333,456 円)

- ・減価償却費の減少 (13,627,644 円)

- ・受水関連費の減少 (16,627,847 円)

などの費用が減少し、純利益となったものである。

これにより、当年度の総販売価格は 181 円 19 銭で前年度より増加し、給水原価は 159 円 70 銭で前年度より減少している。

また、営業収支比率及び経常収支比率についても 100%を超え、自己資本構成比率及び流動比率も上昇することとなった。これらの要因は水道料金改定による給水収益の増加によるものであるが、これらの収益は今後起こりうる大規模災害や老朽化した水道施設・基幹管路等の更新工事等に活用され、市民生活に直結したライフラインの適正維持に努められるよう、持続可能な給水サービスの確保及び向上に重点を置いていただきたい。

第6 事業の概要及び審査の意見

1 業務の概要について

丸亀競艇は、丸亀モーターボート競走場（以下「本場」という。）及びボートピア丸亀、ボートピア朝倉、そして当年度新設された3場目の専用場外発売所となるボートレースチケットショップ西予の4施設において、年間198日（前年度198日）を開催している。

当年度は丸亀ブルーナイターも7年目を迎え、SG競走の開催はなかったもののプレミアムGIレディースチャンピオンを開催するなど、積極的な施策展開を図っている。

その結果、年間の舟券売上額は794億5,771万円余りと、前年度に比べ6.6%の増加となっている。

場間場外発売受託業務については、他の競走場で開催されたSG競走などを受託発売し、本場の発売日数340日、ボートピア丸亀292日、ボートピア朝倉345日、ボートレースチケットショップ西予158日の4場で150億1,548万円余りを売り上げており、前年度に比べ4.3%の増加となっている。また、受託収入としては25億8,518万円余りと、前年度に比べ4.6%の増加となっている。

当年度はボートピア丸亀の大規模改修を行い、新設のボートレースチケットショップ西予やボートピア朝倉と共に場間場外における新たなファン獲得を図っている。本場では花火大会における模擬レースの開催や特別観覧席「ROKU」を活用したカルチャースタールの開催など様々なイベントを行っている。また、他場への発売依頼の営業活動を行うなど積極的な事業を展開している。

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	27年度	26年度	前年度増減	増減率(%)
開催日数	日	198	198	0	0
利用者数	人	16,358,115	14,381,813	1,976,302	13.7
1日当たり利用者数	人	82,617	72,635	9,982	13.7
入場者数	人	370,775	370,647	128	0.0
1日当たり入場者数	人	1,873	1,872	1	0.1
発売金額	千円	80,850,045	75,554,194	5,295,851	7.0
返還金	千円	1,392,327	1,021,538	370,789	36.3
舟券売上額	千円	79,457,718	74,532,656	4,925,062	6.6
1日当たり舟券売上額	千円	401,302	376,428	24,874	6.6
1人当たり舟券売上額	円	4,857	5,182	△325	△6.3
職員数	人	237	239	△2	△0.8
受託による場外舟券売上額	千円	15,015,486	14,399,791	615,695	4.3
受託収入	千円	2,585,188	2,471,891	113,297	4.6

（注1）利用者数及び発売金額等は、BP丸亀、BP朝倉、BTS西予及び電話投票並びに委託レースの他場分も含む。

（注2）1人当たり舟券売上額は、舟券売上額を利用者数で除した額である。

（注3）職員数は、職員、従事員、臨時職員を含んだ人数（3/31現在）である。

（注4）平成26・27年度の受託収入は、鳴門競走場代替発売の収入を除いたものである。

舟券売上額及び利用者数の推移は、次のとおりである。

(単位：千円、人)

区 分		27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
舟 券 売 上 額	本 場	4,253,594	4,495,174	4,656,937	4,347,091	5,215,829
	電 話 投 票	35,839,139	32,644,456	31,414,327	24,240,013	22,618,358
	ボ ー ト ピ ア 丸 亀	866,267	1,045,366	1,089,923	1,111,738	1,441,739
	ボ ー ト ピ ア 朝 倉	840,606	884,693	956,653	979,706	1,310,410
	ボートレースチケットショップ西予	91,503	0	0	0	0
	協 力 他 場	37,566,609	35,462,967	40,439,840	29,019,131	26,072,131
	合 計	79,457,718	74,532,656	78,557,680	59,697,679	56,658,467
	1人当たり舟券売上額	4,857円	5,182円	5,010円	4,666円	5,092円
利 用 者 数	本 場 利 用 者	1,273,683	1,211,689	1,237,043	1,102,046	905,460
	電 話 投 票	5,814,059	5,159,574	4,967,906	4,173,121	3,902,465
	ボ ー ト ピ ア 丸 亀	210,389	260,129	287,285	269,524	270,178
	ボ ー ト ピ ア 朝 倉	224,419	258,523	299,737	287,703	236,289
	ボートレースチケットショップ西予	7,784	0	0	0	0
	協 力 他 場	8,827,781	7,491,898	8,887,547	6,962,662	5,812,466
	合 計	16,358,115	14,381,813	15,679,518	12,795,056	11,126,858
	1日当たり利用者数	82,617	72,635	79,189	66,641	55,914

(注1) 協力他場は、本場で開催したレースについて、他の競走場で委託発売したものである。

(注2) 平成25年度はSG競走(第59回総務大臣杯争奪モーターボート記念)を、平成26年度はSG競走(第19回オーシャンカップ)を開催している。

当年度の開催状況は、開催日数198日(前年度198日)、利用者数16,358,115人(前年度14,381,813人)で、前年度に比べ開催日数は同じであるが、利用者は1,976,302人(13.7%)増加している。1人当たりの舟券売上額は減少したものの、電話投票654,485人(12.7%)や協力他場1,335,883人(17.8%)の利用者数が増えたことで全体として利用者が増え、結果として舟券売上額が増加している。

総売上においては前年度に比べ6.6%の増加と前年度を上回る結果となっている。また、受託による場外舟券売上額では前年度に比べ4.3%の増加となっており、来年度以降も受託による場外発売を充実させることで、更なる安定的な売上増大が期待できるものである。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率
競艇事業収益	87,985,424,000	84,073,831,059	95.6
営業収益	87,919,918,000	83,995,752,241	95.5
営業外収益	65,506,000	78,078,818	119.2
特別利益	0	0	—

競艇事業収益は、予算現額 87,985,424,000 円に対して決算額 84,073,831,059 円、執行率 95.6%である。

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
競艇事業費用	84,311,599,000	80,009,565,311	94.9	0	4,302,033,689
営業費用	84,177,598,000	79,895,965,482	94.9	0	4,281,632,518
営業外費用	114,001,000	113,599,829	99.6	0	401,171
特別損失	0	0	—	0	0
予備費	20,000,000	0	0	0	20,000,000

競艇事業費用は、予算現額 84,311,599,000 円に対して決算額 80,009,565,311 円、執行率 94.9%で不用額 4,302,033,689 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率
資本的収入	100,000,000	100,000,000	100
基金取崩収入	100,000,000	100,000,000	100

資本的収入は、予算現額 100,000,000 円に対して決算額 100,000,000 円、執行率 100% である。

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	479,933,000	448,028,063	93.4	0	31,904,937
建設改良費	367,065,000	335,160,978	91.3	0	31,904,022
基金繰入支出	16,000,000	16,000,000	100	0	0
企業債償還金	96,868,000	96,867,085	99.9	0	915

資本的支出は、予算現額 479,933,000 円に対して決算額 448,028,063 円、執行率 93.4% で、不用額 31,904,937 円となっている。

【補てん財源】

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 348,028,063 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,886,209 円、減債積立金 7,711,001 円、過年度分損益勘定留保資金 329,430,853 円で補てんしている。

(3) その他の予算

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算のうち、議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は次のとおりである。

予算第7条（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

ア 職員給与費

予算現額 236,308,000 円

決算額 220,917,176 円

イ 交際費

予算現額 100,000 円

決算額 0 円

3 経営状況について

(1) 収 益

(単位：円、%)

区 分		2 7 年 度	2 6 年 度	前年度増減	増 減 率
経 常 収 益	営業収益	83,989,772,370	78,648,564,870	5,341,207,500	6.8
	開催収入	81,236,416,668	75,915,812,595	5,320,604,073	7.0
	受託事業収入	2,749,466,067	2,728,711,334	20,754,733	0.8
	雑 入	3,889,635	4,040,941	△ 151,306	△ 3.7
	営業外収益	76,916,166	62,769,063	14,147,103	22.5
	受取利息	39,138,665	31,342,658	7,796,007	24.9
	使 用 料	5,410,399	5,709,419	△ 299,020	△ 5.2
	長期前受金戻入	17,594,516	7,289,472	10,305,044	141.4
	雑 収 益	14,772,586	18,427,514	△ 3,654,928	△ 19.8
	計	84,066,688,536	78,711,333,933	5,355,354,603	6.8
特別利益		0	0	0	—
過年度損益修正益		0	0	0	—
その他特別利益		0	0	0	—
総 収 益		84,066,688,536	78,711,333,933	5,355,354,603	6.8

ア 営業収益

決算額は 83,989,772,370 円で、前年度に比べ 5,341,207,500 円 (6.8%) 増加している。これは、主に開催収入の電話投票及び協力場での場外発売額が増加したことによるものである。

イ 営業外収益

決算額は 76,916,166 円で、前年度に比べ 14,147,103 円 (22.5%) 増加している。これは、主に受取利息 7,796,007 円と長期前受金戻入 10,305,044 円の増加と、雑収益 3,654,928 円の減少との差引きによるものである。

ウ 特別利益

当年度については、特別利益は無かった。

(2) 費用

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	前年度増減	増減率
営業費用	79,340,047,406	74,573,377,295	4,766,670,111	6.4
総 係 費	289,924,536	314,504,974	△ 24,580,438	△ 7.8
施設管理費	177,130,722	144,541,560	32,589,162	22.5
競走実施費	69,130,352,343	60,565,193,304	8,565,159,039	14.1
ボートピア丸亀	140,583,492	153,365,445	△ 12,781,953	△ 8.3
ボートピア朝倉	404,304,480	414,513,959	△ 10,209,479	△ 2.5
広告宣伝費	590,786,505	556,177,884	34,608,621	6.2
特別競走	6,933,648,466	10,627,402,201	△ 3,693,753,735	△ 34.8
受託事業費	848,893,832	891,619,294	△ 42,725,462	△ 4.8
減価償却費	786,703,011	754,985,013	31,717,998	4.2
資産減耗費	37,720,019	151,073,661	△ 113,353,642	△ 75.0
営業外費用	673,261,591	733,296,126	△ 60,034,535	△ 8.2
支払利息	3,101,369	3,583,894	△ 482,525	△ 13.5
繰 出 金	100,000,000	100,000,000	0	0
寄 付 金	4,464,460	3,517,710	946,750	26.9
雑 支 出	565,695,762	626,194,522	△ 60,498,760	△ 9.7
計	80,013,308,997	75,306,673,421	4,706,635,576	6.2
特別損失	0	33,524,000	△ 33,524,000	皆減
その他特別損失	0	33,524,000	△ 33,524,000	皆減
総 費 用	80,013,308,997	75,340,197,421	4,673,111,576	6.2

ア 営業費用

決算額は79,340,047,406円で、前年度に比べ4,766,670,111円(6.4%)増加している。これは、営業収益が増加したことに伴い、競走実施費の売り上げ連動経費も増加したことによるものである。

イ 営業外費用

決算額は673,261,591円で、前年度に比べ60,034,535円(8.2%)減少している。これは、主に雑支出の控除対象外消費税額が60,498,760円減少したことによるものである。

ウ 特別損失

当年度については、特別損失は無かった。

(3) 損益

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	前年度増減	増減率
経常収益	84,066,688,536	78,711,333,933	5,355,354,603	6.8
営業収益	83,989,772,370	78,648,564,870	5,341,207,500	6.8
営業外収益	76,916,166	62,769,063	14,147,103	22.5
経常費用	80,013,308,997	75,306,673,421	4,706,635,576	6.2
営業費用	79,340,047,406	74,573,377,295	4,766,670,111	6.4
営業外費用	673,261,591	733,296,126	△ 60,034,535	△ 8.2
経常利益	4,053,379,539	3,404,660,512	648,719,027	19.1
特別損益	0	△ 33,524,000	33,524,000	皆減
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	33,524,000	△ 33,524,000	皆減
当年度純利益	4,053,379,539	3,371,136,512	682,243,027	20.2
その他未処分利益剰余金変動額	7,711,001	96,384,560	△ 88,673,559	△ 92.0
当年度未処分利益剰余金	4,061,090,540	3,467,521,072	593,569,468	17.1

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は 4,053,379,539 円で、前年度に比べ 648,719,027 円 (19.1%) の増益となっている。経常利益に特別損益を加えた当年度純利益は、当年度特別損益がないことから経常利益と同額となり、前年度に比べ 682,243,027 円 (20.2%) の増益となっている。また、当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額 (減債積立金の取崩し) は、その他未処分利益剰余金変動額 7,711,001 円として計上され、当年度分未処分利益剰余金は 4,061,090,540 円となっている。

(4) 一般会計への繰出金の状況

モーターボート競走事業会計から一般会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
営業外費用	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
剰余金処分	0	400,000	400,000	400,000	400,000
合 計	100,000	500,000	500,000	500,000	500,000

前年度までは5億円を繰出していたが、当年度は剰余金処分がなくなり、営業外費用の1億円のみを繰出している。

(5) 経営状況の指標

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
営業収支比率	105.9	105.5	105.1	102.0	104.7
経常収支比率	105.1	104.5	104.5	101.0	103.8

ア 営業収支比率は105.9%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

営業収支比率の上昇は、開催収入を主とする営業収益が5,341,207,500円増加し、競走実施費を主とする営業費用が4,766,670,111円増加したことで、営業収益の増加率が営業費用の増加率より大きかったことによるものである。

イ 経常収支比率は105.1%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

経常収支比率の上昇は、経常収益が5,355,354,603円増加し、経常費用も4,706,635,576円増加したことで、経常収益の増加率が経常費用の増加率より大きかったことによるものである。

【営業収支比率】

【算式】 営業収益／営業費用×100

業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。この比率が100%未満であれば損失を生じるおそれがある。

【経常収支比率】

【算式】 経常収益／経常費用×100

経常的な収益及び費用の関連を示すものである。この比率が100%未満であれば損失を生じるおそれがある。

4 財政状況について

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	前年度増減	増減率
固定資産	19,986,110,159	20,493,352,660	△ 507,242,501	△ 2.5
(1)有形固定資産	15,894,230,159	16,317,472,660	△ 423,242,501	△ 2.6
土 地	2,495,744,165	2,495,744,165	0	0
建 物	7,988,948,489	7,929,648,488	59,300,001	0.7
構 築 物	4,065,918,906	4,245,592,133	△ 179,673,227	△ 4.2
機械及び装置	842,086,198	981,179,855	△ 139,093,657	△ 14.2
船 舶	16,704,703	0	16,704,703	皆増
車両運搬具	14,277,323	551,533	13,725,790	2,488.7
工具器具及び備品	54,253,972	67,541,635	△ 13,287,663	△ 19.7
リース資産	415,846,403	595,098,851	△ 179,252,448	△ 30.1
建設仮勘定	450,000	2,116,000	△ 1,666,000	△ 78.7
(2)投資	4,091,880,000	4,175,880,000	△ 84,000,000	△ 2.0
基 金	4,091,880,000	4,175,880,000	△ 84,000,000	△ 2.0
流動資産	17,626,335,860	13,321,234,091	4,305,101,769	32.3
(1)現金預金	16,094,219,779	11,598,468,802	4,495,750,977	38.8
(2)未 収 金	532,116,081	722,765,289	△ 190,649,208	△ 26.4
(3)短期貸付金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0
(4)前 払 金	0	0	0	—
資産合計	37,612,446,019	33,814,586,751	3,797,859,268	11.2

資産合計は 37,612,446,019 円で、前年度に比べて 3,797,859,268 円（11.2%）増加している。

ア 固定資産は 19,986,110,159 円で、前年度に比べ 507,242,501 円（2.5%）減少している。これは、主に有形固定資産のうち減価償却に伴う構築物及びリース資産が減少したことによるものである。また、投資の基金は 4,091,880,000 円で、前年度に比べ 84,000,000 円（2.0%）減少している。

イ 流動資産は 17,626,335,860 円で、前年度に比べ 4,305,101,769 円（32.3%）増加している。これは、現金預金 4,495,750,977 円の増加と、未収金 190,649,208 円の減少との差引きによるものである。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	27年度	26年度	前年度増減	増減率
固定負債	948,087,105	1,228,741,764	△ 280,654,659	△ 22.8
(1)企業債	344,586,142	441,938,168	△ 97,352,026	△ 22.0
(2)引当金	355,100,961	350,206,442	4,894,519	1.4
退職給付引当金	355,100,961	350,206,442	4,894,519	1.4
(3)リース債務	248,400,002	436,597,154	△ 188,197,152	△ 43.1
流動負債	1,620,811,570	1,843,185,578	△ 222,374,008	△ 12.1
(1)企業債	97,352,026	96,867,085	484,941	0.5
(2)引当金	52,239,000	33,524,000	18,715,000	55.8
賞与引当金	52,239,000	33,524,000	18,715,000	55.8
(3)リース債務	188,197,152	188,197,152	0	0
(4)未払金	1,233,042,364	1,458,661,517	△ 225,619,153	△ 15.5
(5)未払費用	8,075,110	7,269,780	805,330	11.1
(6)前受金	18,516,830	17,811,510	705,320	4.0
(7)預り金	23,289,088	40,754,534	△ 17,465,446	△ 42.9
(8)その他流動負債	100,000	100,000	0	0
繰延収益	258,977,510	11,469,114	247,508,396	2,158.0
負債合計	2,827,876,185	3,083,396,456	△ 255,520,271	△ 8.3
資本金	23,899,951,532	23,803,566,972	96,384,560	0.4
剰余金	10,884,618,302	6,927,623,323	3,956,994,979	57.1
(1)資本剰余金	20,921,600	20,921,600	0	0
受贈財産評価額	0	0	0	—
その他資本剰余金	20,921,600	20,921,600	0	0
(2)利益剰余金	10,863,696,702	6,906,701,723	3,956,994,979	57.3
減債積立金	0	7,711,001	△ 7,711,001	皆減
建設改良積立金	6,802,606,162	3,431,469,650	3,371,136,512	98.2
当年度未処分利益剰余金	4,061,090,540	3,467,521,072	593,569,468	17.1
資本合計	34,784,569,834	30,731,190,295	4,053,379,539	13.2
負債資本合計	37,612,446,019	33,814,586,751	3,797,859,268	11.2

負債資本合計は 37,612,446,019 円で、前年度に比べ 3,797,859,268 円（11.2%）増加している。

ア 固定負債は 948,087,105 円で、前年度に比べ 280,654,659 円（22.8%）減少している。これは、主に企業債 97,352,026 円とリース債務 188,197,152 円が減少したことによるものである。

イ 流動負債は 1,620,811,570 円で、前年度に比べ 222,374,008 円（12.1%）減少している。これは、主に賞与引当金 18,715,000 円の増加と、未払金 225,619,153 円と預り金 17,465,446 円の減少との差し引によるものである。

ウ 繰延収益は 258,977,510 円で、前年度に比べ 247,508,396 円（2,158.0%）増加している。これは、主にボートレース振興会より B ポートまるがめ（外向前売発売所）を受贈財産として受け取ったことにより長期前受金 265,102,912 円が増加したことによるものである。

エ 資本金は 23,899,951,532 円で、前年度に比べ 96,384,560 円（0.4%）増加している。これは平成 26 年度利益剰余金処分数の資本金への組入れ 96,384,560 円の増加によるものである。

オ 剰余金は 10,884,618,302 円で、前年度に比べ 3,956,994,979 円（57.1%）増加している。これは建設改良積立金 3,371,136,512 円積立したことによる増加と当年度未処分利益剰余金 593,569,468 円増加したことによるものである。

(3) 財務比率

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
自己資本構成比率	93.2	90.9	92.6	91.5	83.1
流 動 比 率	1,087.5	722.7	746.6	396.6	387.2

ア 自己資本構成比率は 93.2%で前年度に比べ、2.3 ポイント上昇している。これは、流動負債・固定負債が減少し、繰延収益及び利益剰余金が大幅に増加したことによるものである。この比率が 100%に近いほど経営の安定度が高いことから、経営は安定化しているといえる。

イ 流動比率は 1,087.5%で前年度に比べ、364.8 ポイント上昇している。これは、流動負債が減少し、流動資産である現金預金が増加したことによるものである。理想比率は 200%以上であることから、短期支払能力の高さと安全性をみることができる。

【自己資本構成比率】

【算式】 自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／負債資本合計×100

負債資本合計に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性が高いといえる。

【流動比率】

【算式】 流動資産／流動負債×100

1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の 2 倍以上あることが望まれる。

5 キャッシュ・フローの状況について

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分		27年度	26年度	前年度増減	
業 務 活 動	当年度純利益	4,053,379,539	3,371,136,512	682,243,027	
	減価償却費	786,703,011	754,985,013	31,717,998	
	除却費	37,720,019	134,143,475	△ 96,423,456	
	賞与引当金の増減(△は減少)	18,715,000	33,524,000	△ 14,809,000	
	退職給付引当金の増減(△は減少)	4,894,519	5,218,092	△ 323,573	
	長期前受金戻入益	△ 17,594,516	△ 7,289,472	△ 10,305,044	
	受取利息及び配当金	△ 39,138,665	△ 31,342,658	△ 7,796,007	
	支払利息及び企業債取扱諸費	3,101,369	3,583,894	△ 482,525	
	未収金の増減額(△は増加)	190,649,208	△ 99,550,879	290,200,087	
	未払金の増減額(△は減少)	△ 225,619,153	249,303,471	△ 474,922,624	
	預り金の増減額(△は減少)	△ 17,465,446	19,710,258	△ 37,175,704	
	その他流動資産の増減額(△は増加)	0	49,522,639	△ 49,522,639	
	その他流動負債の増減額(△は減少)	1,510,650	△ 1,310,210	2,820,860	
	小 計	4,796,855,535	4,481,634,135	315,221,400	
		受取利息及び配当金	39,138,665	31,342,658	7,796,007
		支払利息及び企業債取扱諸費	△ 3,101,369	△ 3,583,894	482,525
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,832,892,831	4,509,392,899	323,499,932	
投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 136,077,617	△ 558,397,419	422,319,802	
	基金による収入	100,000,000	600,000,000	△ 500,000,000	
	基金への積立	△ 16,000,000	△ 18,000,000	2,000,000	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,077,617	23,602,581	△ 75,680,198	
財 務 活 動	企業債の償還による支出	△ 96,867,085	△ 96,384,560	△ 482,525	
	剰余金の減少	0	△ 400,000,000	400,000,000	
	リース債務の返済による支出	△ 188,197,152	△ 188,197,152	0	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 285,064,237	△ 684,581,712	399,517,475	
資金の増減額		4,495,750,977	3,848,413,768	647,337,209	
資金期首残高		11,598,468,802	7,750,055,034	3,848,413,768	
資金期末残高		16,094,219,779	11,598,468,802	4,495,750,977	

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動で 4,832,892,831 円獲得し財務活動で 285,064,237 円使用したことなどにより、資金は 4,495,750,977 円増加し、資金期末残高は 16,094,219,779 円となった。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益は 4,053,379,539 円で、非資金損益項目の減価償却費 786,703,011 円と除却費 37,720,019 円などのプラス項目と、長期前受金戻入益 17,594,516 円のマイナス項目の調整により、当年度は 4,832,892,831 円の資金を獲得し、前年度に比べて資金が 323,499,932 円増加した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、基金 100,000,000 円を取崩し、有形固定資産の取得 136,077,617 円などの財源とした。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、285,064,237 円の資金を使用した。これは、企業債の償還 96,867,085 円、リース債務の返済 188,197,152 円であった。

6 結び

当年度は、開催日数については 198 日と前年度と同日数であったが、利用者総数は 16,358,115 人と前年度に比べ 1,976,302 人 (13.7%) 増加した。また、舟券売上額は、SG 競走がなかったにも関わらず、イベントや広告等を通じて積極的な施策展開を図ることで、前年度より 4,925,062,400 円 (6.6%) 増の 79,457,718,300 円となり、売上増を達成することができた。

そのうち電話投票については、利用者数は 5,814,059 人で前年度に比べ 654,485 人 (12.7%) 増加し、売上金額も 35,839,139,000 円で 3,194,683,400 円 (9.8%) 増となった。電話投票売上げの全売上げに占める割合は 45.1% とおおよそ半分を占めている。今後どのように展開していくのか期待したい。

場間場外発売受託業務については、他競走場で開催された SG 競走など 399 レース、345 日間発売し、舟券売上額は 15,015,485,700 円で、前年度に比べ 615,694,300 円 (4.3%) の増加となっている。

経営成績については、一層の事業運営の合理化、効率化に積極的に取り組むとともに、プレミアム G I レディースチャンピオンの開催などにより、総収益 84,066,688,536 円に対し総費用 80,013,308,997 円と、4,053,379,539 円の純利益が生じており、前年度と比べると 682,243,027 円 (20.2%) 増加し、努力の跡が見られた。

なお、純利益にその他未処分利益剰余金変動額 7,711,001 円を加えた 4,061,090,540 円が当年度未処分利益剰余金となり、4,053,379,539 円を建設改良積立金に積立て、7,711,001 円を資本金に組入する予定とされている。一般会計への繰出しについては、前年度 500,000,000 円に対し当年度は 100,000,000 円の繰出しとなった。

財政状況については、自己資本構成比率が 93.2% で前年度に比べ上昇しており、流動比率も 1087.5% で前年度に比べて上昇している。これは流動資産である現金預金が増加したことによるもので、流動性は十二分に確保されている。

資金運用においては積極的に取り組んだ結果、受取利息が増加となったことは大変喜ばしい。今後も安全で有利な資金運用を図ることにより、なお一層の収入増に努めるとともに、支出面でも人件費の抑制など更なる経費削減を望むものである。

現在、ナイターレースを実施しているのは丸亀を含む 5 場であるが、今後参入場の増加が予定され、競争はますます激しくなってくる。また、個人消費は持ち直しの兆しが見られるものの依然として厳しい状況であり、公営競技を取り巻く環境は今後も厳しい状況が続くものと思われる。その中で、さらなる収益拡大を目指して、積極的な場外発売依頼などの営業活動を行うと共に、電話投票会員向けキャンペーンやホームページの充実、若者向けのイベントなどを行うことで、新規ファンの獲得を図り、売上増加の施策を行っていただきたい。

最後に、引き続き SG 競走などのビッグレースが本場で開催できるよう積極的な誘致活動を推進するなど、さらなる利益の増大を目指し、より一層の営業努力を求める。